

2024 12/2  
MON

No.  
461

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## ブロック化へ世界経済「大再編」の予兆

「我々はある種の大規模で世界的な経済秩序の再編を迎えざるを得ない。私はそれに関わりたく研究してきた」－。ヘッジファンドで大成功を収めた運用プロであり母校イエール大学で経済史を教えた経済学者2つの顔を持つスコット・ベッセント新財務長官がブレトンウッズ体制に匹敵する「3つのブロック」への世界経済再編を企図しているようだ。

独裁「反米主義」一線画す「3つの分断」経済

トランプ次期政権の財務長官に就くスコット・ベッセント氏とソロス・ファンド時代から親交が深い旧知の有力国際金融筋から、「From Scott Bessent — Mar a Lago Accord (マール・ア・ラーゴ協定) と題する対外秘のメールが届いた。特筆すべきは冒頭、「Don't underestimate the radical geostrategic ambitions of Trump 2.0. (トランプ2.0の過激な地政学的野心を過小評価しないで下さい)」と記され、「We are at a key geopolitical moment. I see the need for a grand economic reordering. Something going back to Bretton Woods or the Treaty of Versailles. (我々は重要な地政学的な瞬間にあり、私は壮大な世界経済再編の必要性を見据えており、それはブレトンウッズやベルサイユ条約にまで遡るものかもしれない) として上で、「The ultimate objective would be to create a new era of international cooperation, involving military and geopolitical partnership, balanced trade and consistency of national policies, to replace neo-liberal globalization (究極の目標は、新自由主義グローバリゼーションに取って代わる**軍事的及び地政学的パートナーシップ、バランスのとれた貿易、国家政策の一貫性を含む新たな国際協調(秩序)時代の創出**)」と喝破している点である。

そしてより具体的に、「This new accord would need to divide the world economy into three groups depending on how closely they were willing to cooperate with US objectives: "We should make it very clear that there is a green, a yellow, And a red bucket and we let everyone know where they are. Here's (この新協定は、米国の目標にどれだけ緊密に協力する意思があるか)に応じて、世界経済を3つのグループに分割する必要がある。『緑、黄色、赤のバケツがあることを明確にし、それらが何処にあるかを皆に知らしめる必要』がある」と主張する。

つまり、ベッセント氏は財務長官として、米主導の世界秩序を壊そうとする中国やロシアに北朝鮮、イランなど「反米主義」諸国と一線を画した世界経済ブロック化による戦後ブレトンウッズ体制に匹敵するような世界経済再編を企図しているのだ。

運用プロと経済学者2つの顔持つ新財務長官の野心

「我々はある種の大規模で世界的な経済秩序の再編を迎えざるを得ない。私はそれに関わりたい。それについて研究してきたからだ ("We are going to have to have some kind of a grand global economic reordering," Bessent said at a June event. "I'd like to be a part of it. I've studied this.")」(米WSJ紙11月25日電子版『Scott Bessent Sees a Coming 'Global Economic Reordering.' He Wants to Be Part of It (スコット・ベッセント氏「世界経済再編」の一助となる意向)』)－。ベッセント氏は今年6月のイベントでこう語っている。事実、ベッセント氏は、母校イエール大学で経済史を教えていた経済学者としての横顔があり、過去40年間を経済史の研究に費やしてきた。「財務長官に指名された彼は今や、経済史に足跡を残す機会を手に入れている」(米WSJ紙) ことから世界経済再編の意思は牢固とされる。

むしろ、世界経済再編で重要視されるべきは、前出「From Scott Bessent Mar a Lago Accord」でも指摘される「軍事的及び地政学的パートナーシップ (military and geopolitical partnership)」であり、「台湾有事」を巡る中国vs日米の地政学的リスクの高まりが警戒されて久しい。

折しも、共同通信が11月24日、鹿児島県から沖縄県に連なる南西諸島にミサイル部隊を配備すべく日本の自衛隊と米軍が12月中に「台湾有事」を巡り初の共同作戦計画策定を目指していると報じた。これに対しロシア外務省ザハロワ(女性)報道官が11月27日、米国が日本にミサイルを配備した場合、「モスクワは報復措置を取る。ロシアが『核兵器使用に関するドクトリン(核抑止力の国家政策指針)改定』が意味するところを理解すべき」と台湾問題で日本を「核の脅威」で恫喝するという暴挙に出た。日本被団協(日本原水爆被害者団体協議会)がノーベル平和賞を授賞した矢先のロシア「核の威嚇」を目の当たりにして、改めて世界経済ブロック化「大再編」の必要性が希求される。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)11月ISM非製造業景況指数  
12月4日(水)日本時間5日午前0時発表予定

(予想は、55.5) 参考となる10月実績は56.0と2022年7月以来の高水準。雇用指数の大幅な改善などが寄与したようだ。11月については、雇用情勢がまずまず良好であること、新規受注はまずまず好調であることから、10月実績に近い水準となる可能性がある。



(米)10月貿易収支  
12月5日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、-750億ドル) 参考となる9月実績は-843.59億ドルで赤字幅は拡大。輸入増が赤字幅拡大の要因となった。10月については財の輸入額が9月との比較でかなり減少する可能性があるため、貿易赤字幅は縮小する見込み。



(米)11月雇用統計  
12月6日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+20万人、失業率は4.2%) 米航空機大手ボーイングのストライキや大型ハリケーンの被害などの影響はなくなることから、11月の雇用者増加数は15万人超となる可能性が高い。失業率については労働参加率が上昇する可能性があるため、10月実績の4.1%を上回る可能性がある。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
2.09%

ロシア  
15.45%

中国  
2.03%

トルコ  
29.22%

インド  
6.74%

オーストラリア  
4.34%

## 世界ニューストピックス

### トランプ氏とカナダ首相、麻薬対策で協力=貿易 や不法移民問題議論

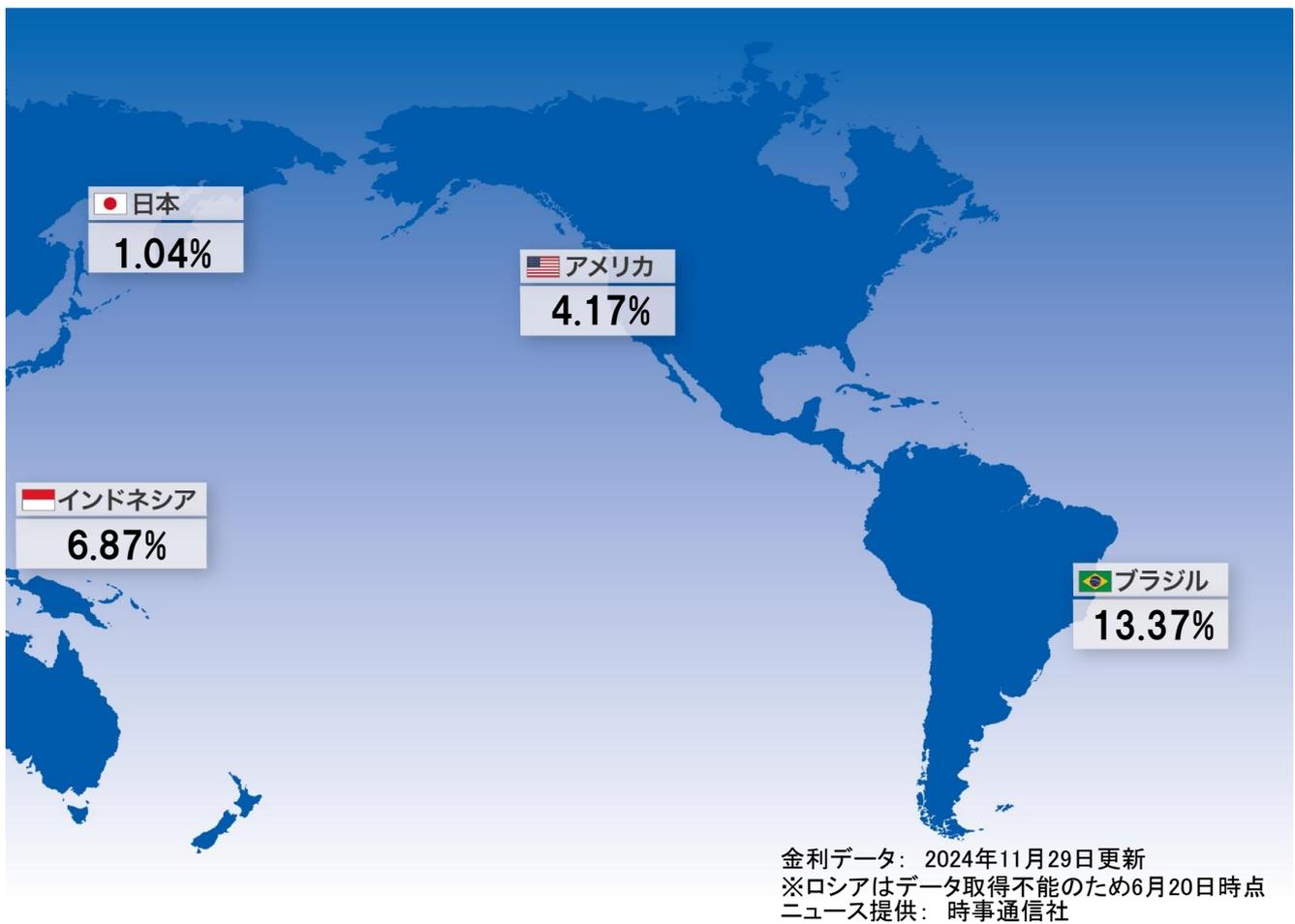
2024年12月1日

【ワシントン時事】トランプ次期米大統領は30日、カナダのトルドー首相との前日の会談を受け、米国で社会問題化している合成麻薬「フェンタニル」対策でカナダから協力を取り付けたと語った。カナダに対する巨額の貿易赤字や不法移民問題も議論したという。SNSへの投稿で明らかにした。トランプ氏は「トルドー首相が米国の家族の荒廃を止めるため、協力を約束した」と主張した。トルドー氏も30日、X（旧ツイッター）に「トランプ氏と仕事ができるのを楽しみにしている」と書き込んだ。トランプ氏は29日、米南部にある私邸「マールアラゴ」でトルドー氏と会談した。SNSでは「生産的な会談」だったと説明。さらに「米国は市民が麻薬まん延の犠牲になることを座視しないと明確にした」という。トランプ氏は、不法移民や麻薬の流入が止まるまで、国境を接するカナダとメキシコからの輸入品に25%の関税を課すと表明。両国に対応を迫っている。トランプ氏はまた、27日にメキシコのシェインバウム大統領と電話会談し、対話の継続を確認した。報道によると、カナダとメキシコはトランプ氏が関税を発動すれば報復関税で応じる構えで、「貿易戦争」の懸念は拭えていない。（C）時事通信社

### 「脱ドルなら100%関税」=BRICSの動きけん制—トランプ氏

2024年12月1日

【ワシントン時事】トランプ次期米大統領は30日、中国やロシアなどの新興国で構成するBRICSに対し、米ドルから離れる動きをすれば「100%の関税を課す」と主張した。貿易決済などで脱ドルを進めるBRICSをけん制した。自身のSNSに投稿した。トランプ氏は「BRICSが新通貨をつくらず、強大なドルに代わる他の通貨を支持しないと約束するよう求める」と強調。「BRICS（の通貨）が国際貿易（の決済）でドルに取って代わるチャンスはない。それをしようとする国は米市場にさよならをせよ」と書き込んだ。BRICSは10月の首脳会議で貿易決済などでの「脱ドル」を議論。「共通通貨構想」も取り沙汰されている。基軸通貨ドルの国際的な地位が下がる中、トランプ氏には米国に対抗して新興国への影響力を広げようとする中口をけん制する狙いもあるとみられる。欧米諸国はウクライナに侵攻したロシアに対する経済制裁として、国際決済ネットワークからロシアを排除。さらに、欧米に保管されていたロシアの資産を凍結した。こうした動きを受け、新興国の間では「ドル依存」への警戒感が高まり、一部では中国の人民元建て決済が広がっている。米ブルームバーグ通信によると、トランプ氏はドル以外の通貨で貿易決済をする国への制裁措置を議論。同盟国も対象に含め、輸出規制や関税を課すことが検討されているという。（C）時事通信社

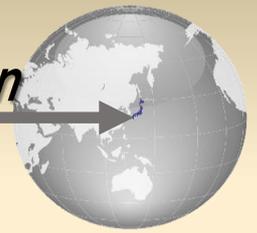


## 「公益」揺らぐ米オープンAI = 幹部流出、利益優先に批判—「チャットGPT」公開2年

2024年11月30日

【シリコンバレー時事】生成AI（人工知能）サービス「チャットGPT」の公開から30日で2年。世界の月間利用者は2億5000万人に上る。だが「人類の利益」という「公益」を掲げる開発企業の米オープンAIは揺れている。安全対策よりも利益優先の姿勢を強めているとの批判が噴出し、幹部も流出。営利企業が主導する組織への衣替えが取り沙汰され、組織統治の課題が突き付けられている。◇企業価値2.4兆円 「チャットGPTの成長は素晴らしい」。サム・アルトマン最高経営責任者（CEO）はX（旧ツイッター）への投稿で胸を張った。1年前に経営姿勢に対する取締役らの不信で解任される憂き目に遭ったが、すぐに返り咲き、「業界の顔」として息を吹き返した。チャットGPTを支える基盤モデルの開発も進んだ。人間並みの速さで応答するものや、数学などの論理的思考力を高めたものが登場。検索機能の試験提供も始めた。アルトマン氏は、人間を超える知能を持つ「汎用（はんよう）人工知能（AGI）」について「かつてないほど道筋が明確」と、開発に自信を深めている。オープンAIは開発投資がかさみ、今年の損失は50億ドル（約7500億円）を見込む一方、性能向上に必要な巨額資金の呼び込みに成功している。10月にはソフトバンクグループなどから計66億ドル、金融機関から融資枠40億ドルを確保。企業価値の評価額は1570億ドル

（約2.4兆円）に達する。生成AIブームに乗り、11月にアマゾン・ドット・コムとの提携を深める米アンソロピックは40億ドル、実業家イーロン・マスク氏率いるxAIは50億ドルを調達した。だが、オープンAIが先行している。◇離れる主要幹部 オープンAIは、非営利法人が「人類の利益」の観点から、営利子会社を監督する特異な体制を取る。ただ今後、営利企業が主導する組織へと転換する見通しだ。莫大（ばくだい）なAGI開発費を賄うため、投資家から資金を集める必要があるからだ。しかし、利益追求にのめり込めば、当初目的との乖離（かいり）が広がるとの懸念は根強い。オープンAIではアルトマン氏の解任騒動を契機に、幹部人材の流出が続く。同氏に解任を告げた共同創業者でチーフサイエンティストのイリヤ・サツキバー氏が退社。高度な安全対策を担うチームの責任者ヤン・ライク氏も見切りを付け、Xへの投稿で「ここ数年、安全文化は後回しにされてきた」と、アルトマン氏を厳しく批判した。さらに、9月にはミラ・ムラティ最高技術責任者（CTO）が去った。最近もAI制御の研究者リチャード・ンゴ氏が「今の仕事の世界の利益に資するものか信じられなくなった」として、オープンAIを後にした。解任騒動後、オープンAIは取締役数を増やし、企業統治の強化を試みた。しかし、相次ぐ幹部人材の離脱は改革が難航していることを浮き彫りにした。懸念払拭ができれば、今後の開発にも影を落としかねない。（後略）（C）時事通信社



## 鉱工業生産指数は2カ月連続上昇も市場予想には未達

経済産業省が11月29日に発表した10月の鉱工業生産指数は104.3となり、前月比3.0%上昇した。2カ月連続でのプラスとなったが、市場予想の3.9%上昇には届かなかった。全15業種のうち11業種で上昇。半導体製造装置の寄与で、生産用機械工業が21.7%上昇している。

### 日経平均はやや弱含み、トランプ発言や日銀利上げ観測が重し

やや弱含み。米株高を受けて週初は買い先行となったが、トランプ発言に伴う貿易摩擦への警戒感、日本銀行の12月利上げ観測の高まりに伴うドル安円高進展などで、その後は伸び悩む形に。業種別では、バルチック指数下落で海運株が下げ、円高を嫌気して自動車株も軟調。米国の対中半導体規制が想定より緩やかになるとの見方から、半導体関連が買い優勢となる場面もみられた。

### 日経平均、今週は方向感に欠ける展開継続か、買い抑制要因多く

方向感に欠ける展開継続か。例年、月別騰落率では11月、12月が良好とされているが、今年の11月はマイナスパフォーマンスとなり、年末高への期待はやや後退する方向であろう。トランプ次期政権の政策の行方、日銀の金融政策に対する不透明感などが、今後も買い抑制要因につながりそうだ。今週は法人企業統計や家計調査などが大きく変動すれば、材料視される余地も。

### 10年債利回りは低下、米10年物国債利回りの低下に連動

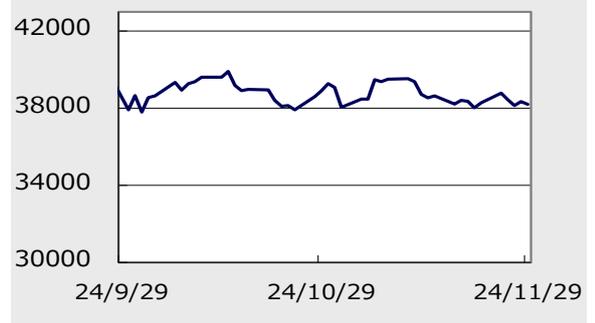
利回りは低下。米10年物国債利回りの低下に連動する形で利回りが低下した。円高進行で輸入物価の高騰圧力が後退するとの見方や日経平均の3週連続の下落も利回り低下要因。ただ、日本銀行による政策金利の早期引き上げに対する警戒感から1.05%以下では利回り低下ペースが鈍った。

### 10年債、今週は利回りは上昇か、国債入札不調なら利回りの上昇加速へ

利回りは上昇か。11月の東京都区部の消費者物価指数の伸びが拡大したことで、日本銀行が12月18-19日の金融政策決定会合で追加利上げを実施するとの見方が強く、金利は上昇しやすいだろう。3日に予定される10年物国債入札が不調に終われば、利回り上昇が加速する可能性がありそうだ。

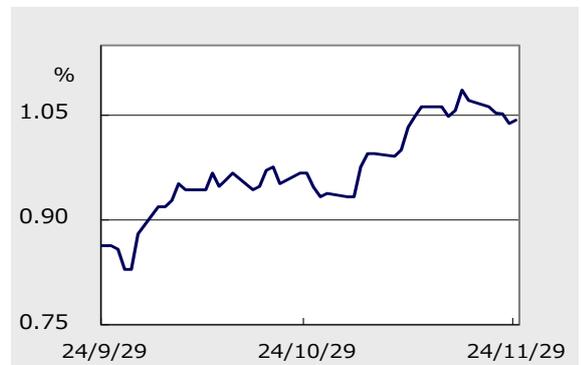
発表日	期間	指標名
12月 09日	3Q	国内総生産
12月 09日	10月	国際収支・貿易収支

### 日経平均株価

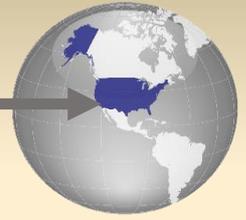


日経平均週末終値	38208.03 円
想定レンジ	37700 ~ 39200 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	1.04 %
想定レンジ	1.03 ~ 1.13 %



## PCE物価指数は市場予想通り伸びが加速

米商務省が11月27日に発表した10月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年同月比2.3%上昇した。伸び率は9月の2.1%から加速したが、市場予想通りとなっている。前月比では0.2%の上昇で、伸びは前月と同じだった。エネルギーと食品を除くコア指数は前年同月比2.8%の上昇で、前月の2.7%から加速。

### 米国株は続伸、リスク要因後退で買い安心感

続伸。トランプ次期大統領が財務長官にヘッジファンド経営者スコット・ベッセント氏を指名したことで、極端な政策への懸念が後退。また、イスラエル政府とヒズボラとの停戦合意を受けて、中東情勢の悪化懸念が緩和したことも好感へ。さらに、11月連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で、労働市場や経済の下方リスクが後退したと指摘されたことも買い安心感につながった。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、雇用統計前に一旦様子見も

もみ合いを予想。週末の雇用統計が注目される。大幅な上振れがない限り、12月の追加利下げ実施に変化はないだろうが、足元の株価上昇を受けて、一旦は様子見姿勢が強まる可能性は高いとみる。なお、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長がNYタイムズ紙のサミットに参加するもようであり、ここでの発言内容などにも注目が向かいそうだ。

### 10年債利回りは低下、月末に絡んだ調整的な買いが強まる

利回りは低下。米国財政の悪化に対する懸念は多少緩和されていること、インフレ緩和の流れは変わっていないことから、国内投資家による長期債投資が活発となった。11月29日には月末に絡んだ調整的な債券買いも観測されており、週間ベースで長期債利回りは一段と低下した。

### 10年債、利回りは伸び悩みか、11月雇用統計が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。12月6日に発表される11月雇用統計が有力な手掛かり材料になりそうだ。ハリケーン被害やストライキの影響がなくなることから、非農業部門雇用者数は15万人超の増加となる見込み。ただし、失業率の上昇や平均時給の伸び率鈍化が確認された場合、長期債利回りは伸び悩む可能性がある。

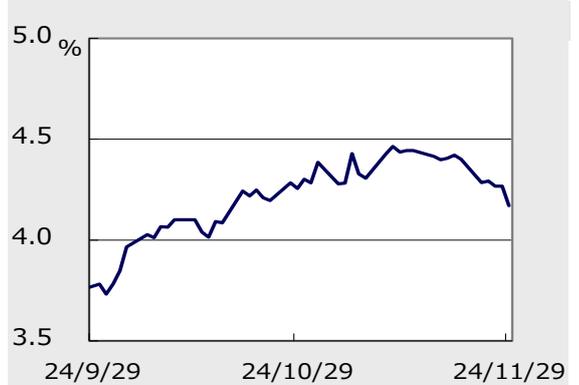
発表日	期間	指標名
12月 03日	10月	JOLT求人件数
12月 04日	11月	ADP全米雇用報告
12月 04日	11月	ISM非製造業景況指数
12月 05日	前週	新規失業保険申請件数
12月 05日	10月	貿易収支
12月 06日	11月	非農業部門雇用者数
12月 06日	11月	失業率
12月 06日	11月	平均時給
12月 06日	12月	UM消費者信頼感指数速報

### NYダウ平均



<b>NYダウ週末終値</b>	<b>44910.65</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>44600 ~</b>	<b>45200 ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.17</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>4.08 ~</b>	<b>4.25 %</b>



## ユーロ圏CPIは市場想定通りの伸び率に

欧州連合（EU）統計局が11月29日に発表した11月のユーロ圏消費者物価指数は、前年同月比2.3%上昇した。伸び率は市場予想通りだが、2カ月連続での加速となっている。エネルギーや食品を除いたベースでは2.7%の上昇で、3カ月連続で同水準となっている。

### ユーロ円は下落、一時158円に接近

下落。米長期金利の低下や中東情勢の改善を意識してユーロ売り・米ドル買いは縮小したが、日本銀行による12月追加利上げ観測が強まり、米ドル・円相場は円高方向に大きく振れた関係でユーロ・円は一時158円近辺まで下落した。ユーロ圏経済の停滞が引き続き警戒されていることもユーロ売りにつながったようだ。

### ユーロ円、弱含みか、日銀追加利上げ観測の影響残る

弱含みか。トランプ次期政権は中国とカナダ、メキシコに続きユーロ圏への関税強化を検討しておりユーロ圏経済の不透明感によるユーロ売りは継続する可能性がある。ウクライナとロシアの緊張もユーロ売り要因に。一方日本銀行による追加利上げに思惑が広がりやすく円買いがユーロを下押しする展開もあり得る。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは低下、米長期金利低下に追随

利回りは低下。トランプ次期米大統領が著名投資家スコット・ベッセント氏を財務長官に指名、財政懸念の後退で米長期金利が低下し、ドイツ国債利回りも追随した。週末には、ユーロ圏の11月消費者物価指数（CPI）が市場予想通りの上昇にとどまったことも、利回り低下につながったようだ。

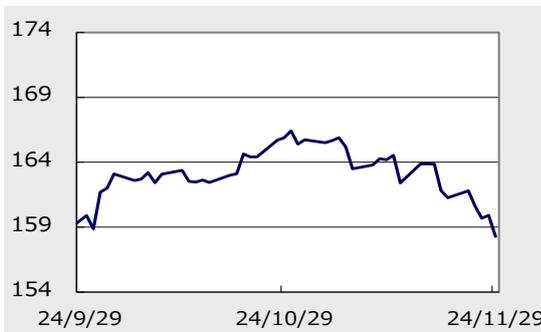
### 10年債、今週は利回りは横ばいか、0.25%の利上げは織り込み済み

利回りは横ばいか。12月12日に予定されている欧州中央銀行（ECB）理事会での0.25%利下げは織り込み済み。0.5%の利下げの可能性はやや低下しており、利回りの低下基調は一服してくる可能性がある。週末の雇用統計を控えて、米国債利回りの低下基調も目先は一服するものとみられる。

### 経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
12月 04日	10月	欧・生産者物価指数
12月 05日	10月	欧・小売売上高
12月 06日	10月	独・鉱工業生産指数
12月 06日	10月	独・貿易収支

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	158.41 円
想定レンジ	156.50 ~ 160.00 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.09 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.20 %

# ドル円 為替展望

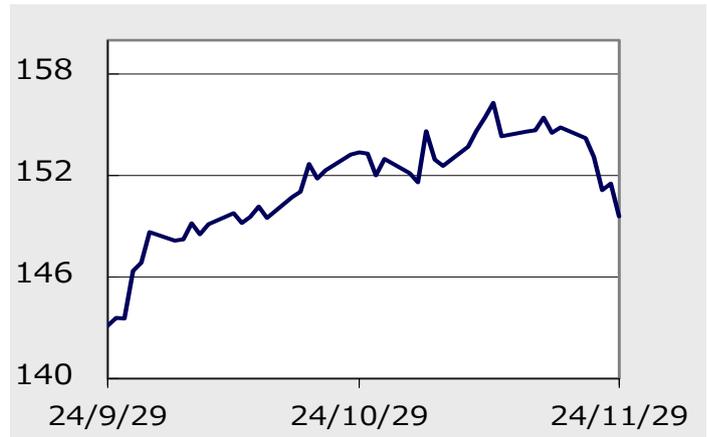
ドル/円 今週の想定レンジ

148.00 ~ 152.00 円

## 今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。植田日本銀行総裁は金融正常化を推進する方針を堅持し、金融政策決定に関してはその時点で入手できるデータで判断するとの考えを伝えている。直近発表の日本のインフレ関連指標などから、12月18-19日開催の金融政策決定会合で追加利上げが決まる可能性がある。ただし、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長はインフレ持続の可能性から利下げを急がない方針のため、ドルは売りづらい。日米金利差の大幅な縮小は期待できないことから、リスク選好的な米ドル買い・円売りが一段と縮小する可能性は低いとみられる。

なお、米トランプ次期政権は中国とカナダ、メキシコに対する関税強化の方針を打ち出し、今後は欧州への対応も警戒される。こうした貿易面での衝突で世界経済の収縮が一段と懸念された場合、リスク回避の円買いがやや強まると予想される。一方、ウクライナとロシアの緊張は継続しており、ユーロ売り・米ドル買いが再び拡大した場合、米ドル・円の取引でも米ドル買いがやや強まる可能性がある。



ドル円週末終値 149.77 円

### 【米・11月雇用統計】（12月6日発表予定）

12月6日発表の米11月雇用統計は失業率が4.2%、非農業部門雇用者数は前月比+20.0万人程度の市場観測。非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、ドル売りは縮小する見込み。

## 商品マーケット（金・原油）



NY  
金先物

週末終値  
2,681.00ドル

### 反落、先週に大幅上昇の反動強まる

反落。前週に大幅上昇した反動が強まり、週初から大きく下落してのスタートになる。トランプ米次期大統領の関税発言なども売り材料視された。後半にかけては、米国の12月利下げ期待が高まりドル安の流れとなり、金も下げ渋ったが、反発力は限定的にとどまる状況となっている。



NY  
原油先物

週末終値  
68.00ドル

### 下落、中東の地政学リスクが後退

下落。11月27日、イスラエル治安内閣がレバノン停戦合意を承認し、中東情勢の悪化懸念が後退。新規の売りに加え、持ち高調整の動きも加速した。米国内の石油・天然ガス掘削リグ稼働数は前週比1基減の582基となり、9月以来の水準まで低下した。



## 25年の成長目標、5%前後に設定か

国内メディアはこのほど、政府顧問が2025年の経済成長目標について「5%確保」とすることを提案する方針だと報じている。当局は目標達成のため、金融・財政政策を強化するとの見方が広がっている。なお、10月の製造業購買担当者景気指数（PMI、政府版）は50.3となり、予想の50.2を上回った。

### 人民元は下落、対円で米ドル安に追隨して売られる

下落。12月の米追加利下げ観測が強まる方向となって米ドルが対円で売られた。対米ドル基準値を中心に動いている中国人民幣元は対円で見た米ドルとの連動性が強いいため、米ドル安に追隨する形で人民幣元も対円で売られ、週間で安くなった。先週の人民幣元は対米ドルで概ね横ばいだった。

### 人民元今週は反発か、リスク選好と中国経済指標の改善が支援材料に

反発か。米国では12月追加利下げ観測の強まりと経済指標の底堅さで米国経済の先行きに楽観的な見通しが強まる方向となりそう。これを受けた為替市場でリスク選好が戻り始めるとともに、中国の11月製造業購買担当者景気指数の改善傾向にも支援され、対円でリスク通貨の人民幣元に押し目買いが入り、反発へ。

### 上海総合指数は反発、値ごろ感や景気対策への期待感で

反発。最近の下落で値ごろ感が強まり、自律反発狙いの買いが広がった。また、景気対策への期待感も支援材料。政府顧問は2025年の経済成長目標について「5%確保」とすることを提案したと報じられ当局は目標達成の目的で金融・財政政策を強化するとみられている。一方米中対立の激化に対する警戒感が指数の足かせとなった。また、ウクライナ情勢の緊迫化も懸念された。

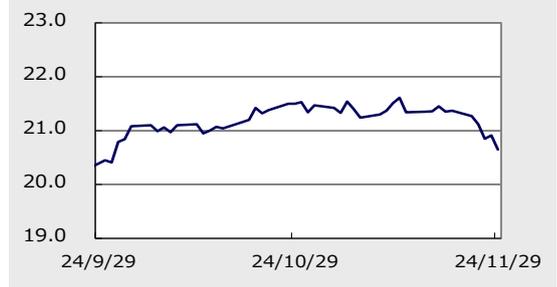
## 香港市場

### ハンセン市場は強含みか、中国の景気対策などに期待

強含みか。中国の景気対策への期待感が引き続き支援材料となろう。2025年の成長目標は「5%」前後に設定されるとみられている。また、元安進行が一服していることも好感されよう。ほかに、ハンセン指数が引き続き20000pt（ポイント）の大台を割り込んでおり、値ごろ感から買い戻しは継続も。一方、米中対立への警戒感などが引き続き指数の足かせとなる見通しだ。

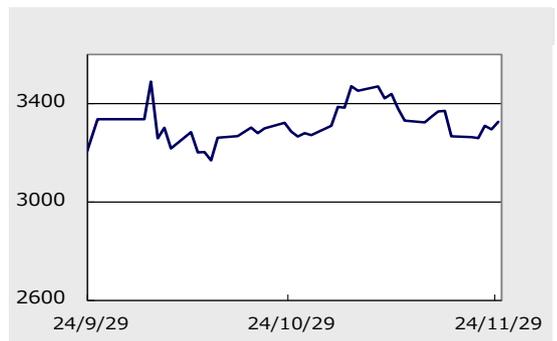
発表日	期間	指標名
12月 04日	11月	財新総合PMI
12月 04日	11月	財新サービス業PMI
12月 07日	11月	外貨準備高
12月 09日	11月	消費者物価指数

### 人民幣元



人民幣元週末終値	20.67 円
想定レンジ	20.67 ~ 21.100 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3326.46 Pt
想定レンジ	3250 ~ 3410 Pt



## 16歳未満のSNS利用禁止法案を可決

豪州議会は11月28日、16歳未満のSNS利用を禁止する世界初の法案を可決した。法律は成立後、1年後に施行される。対象はX（旧ツイッター）やTikTokなどで、子どもが接続できないようにする対応を怠った企業には罰金が科されるもよう。

### 豪ドル円は軟調推移、中国経済への懸念高まる

軟調推移。トランプ米次期大統領が「中国に対して10%の追加関税を課す」と表明したことを受け、中国経済への懸念が高まったことが豪ドル安につながった。また、日本銀行による早期利上げ観測が広がったことも豪ドル売り・円買いを促す要因となったようだ。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行による早期利下げの思惑後退

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）ブロック総裁は「コアインフレ率が高過ぎ、近いうちに利下げ検討はできない」と述べており、政策金利は当分据え置きになるとの見方で、豪ドルは引き続き売りづらい。ドル・円相場に大きな動きがない場合、豪ドル・円は96円台で下げ渋る可能性がある。

### 10年債利回りは続落、米長期金利の続落に追随

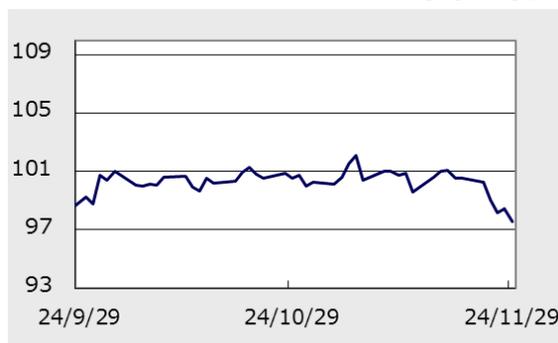
利回りは続落。米国でトランプ次期大統領が財政規律重視とみられている投資ファンド経営者を財務長官に指名したうえ、11月米連邦公開市場委員会議事要旨で段階的な利下げが適切との認識が確認された。これで米長期金利が続落し、追随して豪国債利回りは続落した。利下げに否定的な豪中銀総裁発言は相場に響かなかった。

### 10年債、今週は利回りは弱含みか、米長期金利の先安観測が根強いとみる

利回りは弱含みか。国内では7-9月実質国内総生産（GDP）統計などで経済のそれなりの底堅さが確認され、利下げ先送り観測は根強いままだろう。米国でも主要な経済指標で米国経済の底堅さが確認されるだろうが、12月の追加利下げ観測が強いままとって米長期金利が弱含み、追随して豪国債利回りも弱含みへ。

発表日	期間	指標名
12月 03日	3Q	経常収支
12月 04日	3Q	国内総生産
12月 05日	10月	貿易収支

### 豪ドル円



豪ドル円週末終値	97.49 円
想定レンジ	96.00 ~ 99.00 円

### 豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.34 %
想定レンジ	4.300 ~ 4.345 %



## 11月全国拡大CPIは10月実績を上回る

ブラジル地理統計院（IBGE）が11月26日発表した11月全国拡大消費者物価（CPI）は、前年比+4.77%で上昇率は10月の4.47%を上回った。インフレ圧力がすみやかに弱まる状況ではないとみられており、市場参加者の間からは「ブラジル中央銀行は2025年も利上げを継続する」との声が聞かれている。

### レアル円は大幅反落、急速な円高進行が圧迫材料

大幅反落。急速な円高進行が圧迫材料となった。また、レアルの対米ドルの下落も対円レートを押し下げた。ほかに、ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりが新興国通貨レアルの売り手掛かり。一方、2024年の成長予想の上方修正などが支援材料となった。

### レアル円、今週は神経質か、GDPや円相場などに注目

神経質な値動きか。この週は7-9月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、慎重ムードは強まろう。また、円相場にも注目する必要がある。円高が進行した場合、対円レートは続落も。一方、前週の大幅下落を受けた反動から、買い戻しが優勢になる可能性がある。

### ボエスパ指数反落、原油安やウクライナ情勢の緊迫化などで

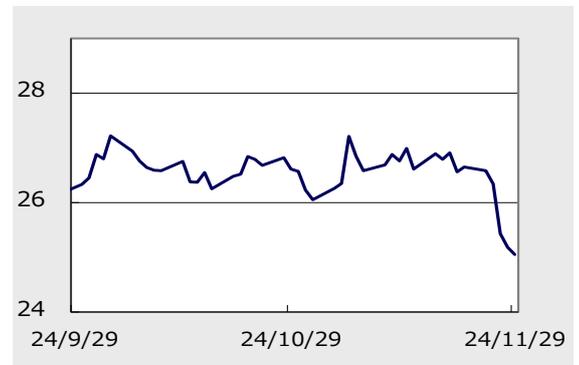
反落。原油価格の下落が資源セクターの圧迫材料となった。また、ウクライナ情勢の緊迫化などもリスク回避の売りを加速させた。ほかに、インフレ率の加速が嫌気された。11月のFGVインフレIGPMの上昇率は6.33%となり、前月の5.59%と予想の6.19%を上回った。一方、2024年度の成長予想が上方修正されたが、相場を支えるには力不足だった。

### ボエスパ指数、今週は強含みか、成長予想の上方修正が引き続き支援材料へ

強含みか。成長予想の上方修正が引き続き支援材料となろう。また、中国当局が景気対策を強化するとの観測も輸出伸びの加速期待を高める見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。一方、インフレ率の加速やウクライナ情勢の緊迫化などが引き続き懸念材料となろう。

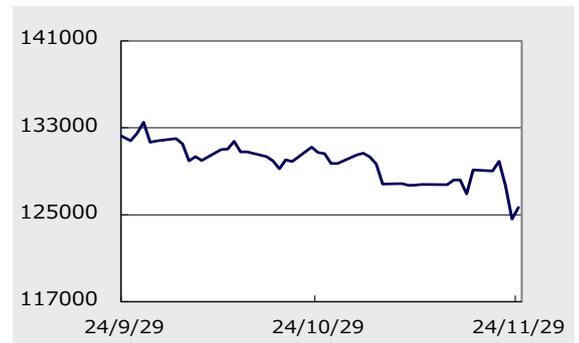
発表日	期間	指標名
12月 03日	11月	FIPE消費者物価指数
12月 03日	3Q	国内総生産
12月 04日	10月	鉱工業生産
12月 03日	11月	S&Pグローバルサービス業PMI
12月 05日	11月	貿易収支(月次)
12月 06日	11月	FGV消費者物価指数

### レアル円

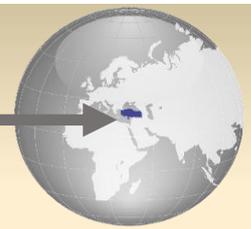


レアル円週末終値	25.07 円
想定レンジ	24.07 ~ 26.07 円

### ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	125667.83 Pt
想定レンジ	120860 ~ 130470 Pt



## 軟調推移、経済減速で利下げ観測強まる

軟調推移。トルコ統計局が11月29日発表した7-9月期国内総生産（GDP）は前期比マイナスとなり、4-6月期に続いて2期連続でマイナス成長となったことが嫌気された。トルコ中央銀行による大幅利下げ観測が強まり、短期筋などによるトルコリラ売り・円買いが活発となった。

### トルコリラ、今週は弱含みか、日銀追加利上げの可能性高まる

弱含みか。日本銀行は12月に追加利上げを行う可能性があることが意識されそうだ。一方、国内経済の減速を受けてトルコ中央銀行は政策金利の引き下げ時期を早める可能性がある。ウクライナ戦争の長期化も警戒されており、目的的にリスク選好的なリラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

### 10年債利回りは低下、トルコ中銀による利下げ時期は早まる可能

利回りは低下。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を維持しているものの、7-9月期国内総生産（GDP）成長率は前期比でマイナスとなったことが意識されたようだ。経済成長の減速によってトルコ中銀による利下げは早まる可能性があり、国債利回りは総じて低下した。原油先物の下落も意識されたようだ。

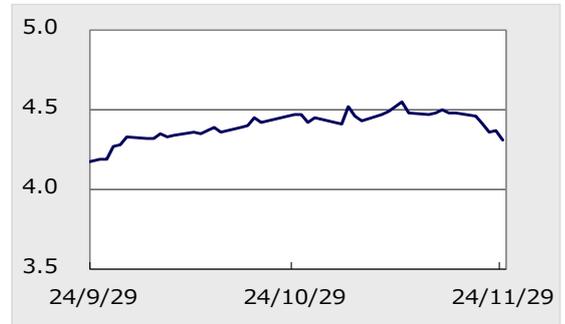
### 10年債利回りは弱含みか、国内経済減速の影響強まる

利回りは弱含みか。高金利が国内経済を圧迫しつつあることが改めて意識されそうだ。7-9月期の経済成長率は前期比マイナスとなり、10-12月期の経済成長率も低い伸びにとどまる可能性があるため、トルコ中央銀行による早期利下げ観測が強まりそうだ。原油安が続く可能性があることも意識されそうだ。

### シリア第2の都市を砲撃＝反体制派攻勢、255人死亡

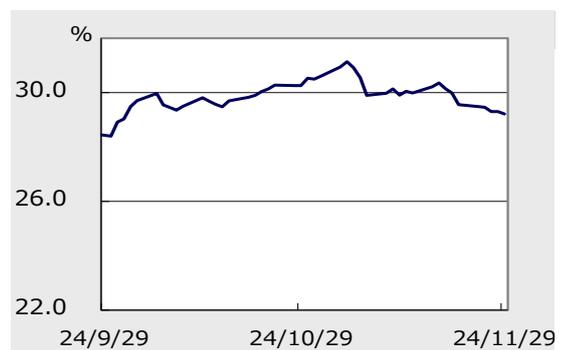
【イスタンブール時事】内戦下のシリアで29日、反体制派が第2の都市、北部アレッポにある大学施設を砲撃し、市民4人が死亡した。国営メディアが伝えた。アレッポに近い北西部イドリブ県に拠点を置く反体制派は27日にアサド政権に攻勢を仕掛け、政権軍も後ろ盾ロシアと共に空爆を実施した。在英のシリア人権監視団によると、これまでの死者は市民を含め255人に達した。イドリブ県では、2020年3月にアサド政権を支えるロシアと、反体制派を支援するトルコが停戦で合意した。ロイター通信によれば、今回の攻撃は停戦発効後では最大規模だという。反体制派は、アサド政権とロシアがイドリブ県内へ攻撃を強化していることに反発。政権が支配するアレッポ周辺の集落を多数制圧した。反体制派の一部がアレッポ市内に入ったとの報道もある一方、政権軍は声明で「テロリストを撃退している」と主張した。イラン国営メディアは28日、アサド政権を支持して派遣されている精鋭軍事組織「革命防衛隊」の軍事顧問も、アレッポ周辺での戦闘で死亡したと報じた。（C）時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.32 円
想定レンジ	4.20 ~ 4.35 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.22 %
想定レンジ	28.50 ~ 29.50 %



## 続落、急速な円高進行や原油安などで

続落。急速な円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油価格の大幅安もルーブルの売り圧力を強めた。ほかに、ウクライナ情勢の緊迫化が警戒材料。プーチン大統領は11月28日、新型の中距離弾道ミサイル「オレシュニク」を使ってウクライナの「意思決定の中枢」を攻撃する可能性があると言った。

### ルーブル円、今週は弱含みか、円相場やウクライナ情勢に注目

弱含みか。この週も円相場やウクライナ情勢などに影響されやすい展開となる。円高が進行した場合、対円レートは続落も。また、ウクライナ情勢が一段と悪化した場合、ルーブルへの売りは加速する可能性がある。一方、前週の大幅安を受けた反動から、買い戻しが優勢になる公算も。

### MOEXロシア指数、弱含み、ウクライナ情勢の緊迫化などが圧迫材料

弱含み。ウクライナ情勢の緊迫化が圧迫材料となった。プーチン大統領は11月28日、新型の中距離弾道ミサイル「オレシュニク」を使ってウクライナの「意思決定の中枢」を攻撃する可能性があると言った。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かりとなった。一方、指数の下値は限定的。経済指標の改善が好感されたほか、中国の景気対策への期待感も支援材料となった。

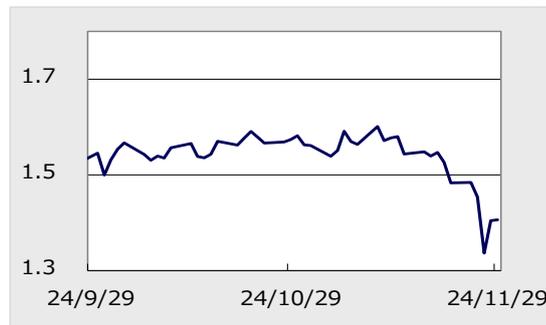
### MOEXロシア指数、上値の重い展開か、ウクライナ情勢に引き続き注目

上値の重い展開か。この週もウクライナ情勢の変化に左右されやすい動きになると予測される。また、11月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。一方、トランプ次期米大統領の就任に伴うウクライナ紛争の早期終結に対する期待感が指数をサポートする可能性がある。

### トランプ氏との対話で緊張緩和=「知的、聡明な人物」-プーチン氏

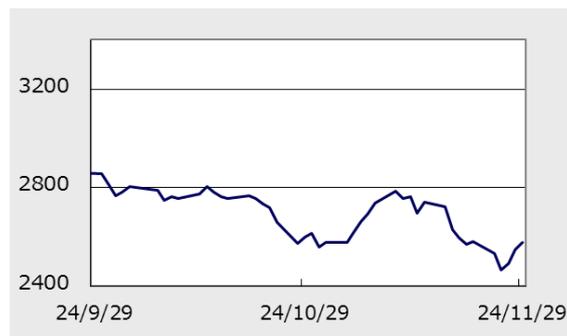
ロシアのプーチン大統領は28日、トランプ次期米大統領との対話を通じ、ウクライナを巡る西側諸国との緊張緩和に期待を示した。訪問先のカザフスタンで自国メディアの質問に答えた。バイデン米政権はウクライナに対し、供与した長距離地对地ミサイル「ATACMS」によるロシア本土攻撃を容認。プーチン政権は核ドクトリンを改定し、軍事支援する国に反撃を示唆していた。プーチン氏は、バイデン大統領が退任前につくり出した困難な状況は「抜け出すのが簡単だ」と指摘。トランプ氏が就任すれば、敵対的な前政権とは異なり、「対話しよう」と持ち掛けてくれると主張した。トランプ氏を「知的で経験豊富」「聡明(そうめい)な人物」と表現し、解決策を見いだしてくれると持ち上げた。ロシアは最近、侵攻するウクライナ東部ドニプロに向けて初めて極超音速中距離弾道ミサイル「オレシュニク」を発射した。これに関してプーチン氏は、首都キーウ(キエフ)の意思決定機関に撃ち込むことも「排除しない」と威嚇。オレシュニクは多弾頭で迎撃が難しく、通常弾頭でも甚大な被害をもたらす得るとして「核兵器使用に匹敵する」と豪語した。(時事)(C)時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.41 円
想定レンジ	1.30 ~ 1.52 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2578.00 Pt
想定レンジ	2450 ~ 2700 Pt



## 7-9月期のGDP成長率は下振れ、年内の利下げ期待が再燃

7-9月期の国内総生産（GDP）成長率は5.4%となり、前期の6.7%と予想の6.5%を下回った。成長率の鈍化を受け、年内の利下げ期待が再び高まっている。国内メディアによると、政府は消費者物価指数（CPI）の構成品目から食料品の除外を検討しているという。

### インドルピー円は反落、日銀追加利上げの可能性高まる

反落。日本銀行による年内追加利上げの可能性が高まり、米ドル・円相場は円高方向に大きく振れたことが影響したようだ。また、トランプ次期米政権の経済政策は世界経済の停滞を招くと懸念されており、インド経済にも悪影響を及ぼす可能性があることもルピー売り・円買いを促す要因となったようだ。

### インドルピー円、今週は伸び悩みか、インド中銀は早期利下げの可能性

伸び悩みか。11月29日発表の7-9月期国内総生産（GDP）は前年同期比+5.4%にとどまり、成長率は市場予想を下回ったことが意識されそう。この結果を受けてインド準備銀行（中央銀行）による早期利下げ観測が広がりそう。このため、リスク選好的なルピー買い・円売りは当面抑制される可能性がある。

### SENSEX指数強含み、景気対策への期待感が支援材料

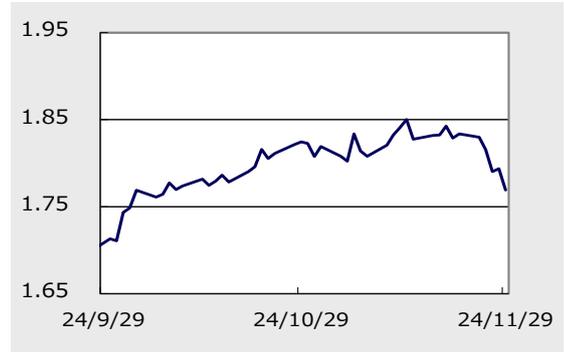
強含み。景気対策への期待感が支援材料となった。政府は消費者物価指数（CPI）の構成品目から食料品の除外を検討していると報じられ、利下げ期待は高まっている。一方、ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりが指数の上値を抑えた。また、7-9月期の国内総生産（GDP）などの発表はこの週の取引後に控えるため、慎重ムードも強まった。

### SENSEX指数、今週は上値重いか、GDPの下振れなどが懸念材料へ

上値重いか。国内総生産（GDP）の下振れが懸念材料となろう。また、ウクライナ情勢の緊迫化なども引き続き警戒される見通しだ。ほかに、外国人投資家の売りが継続した場合、下落も。一方、利下げを含む景気対策への期待感などが指数をサポートする可能性がある。また、海外株が上昇した場合、インド株も連れ高の公算も。

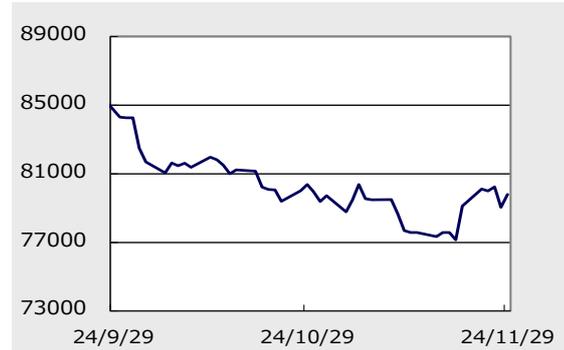
発表日	期間	指標名
12月 04日	11月	HSBC総合PMI
12月 04日	11月	HSBCサービス業PMI
12月 06日		RBI現金準備率
12月 06日		RBI政策金利
12月 06日	～11/29	外貨準備高

### インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.771 円
想定レンジ	1.74 ~ 1.79 円

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	79802.79 Pt
想定レンジ	78610 ~ 80990 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 収益成長続ける中小型の割安銘柄

■日経平均は方向感の乏しい展開が続く

株式市場の方向感が定まらない状況が続いているが、今後もトランプ次期政権の政策を見極めたいとする動きが継続しそうなほか、クリスマス休暇入りに伴う機関投資家の売買も縮小していく可能性がある。来月中旬の日米金融政策の行方も不透明であり、目先は全体相場の影響が乏しい中小型株への関心が高まっていく公算もある。収益成長が続いている中で株価の割安感が強い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが3%以上、②今期予想含めて5期以上連続で営業2ケタ増益、③時価総額が1000億円未満。

### ■収益成長続く割安中小型株

コード	銘柄	市場	11/29株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	PER (倍)	予想 1株利益 (円)
2180	サニーサイドアップG	スタンダード	575.0	87.39	3.83	8.94	64.34
2588	プレミアムウォーターHD	スタンダード	3,020.0	888.24	3.15	16.32	185.09
2924	イフジ産業	スタンダード	1,655.0	138.11	3.20	7.94	208.32
3457	And DoHD	プライム	990.0	197.08	4.55	7.46	132.62
4481	ベース	プライム	3,265.0	613.59	3.12	15.81	206.57
6254	野村マイクロ・サイエンス	プライム	1,766.0	717.14	3.96	7.69	229.77
6837	京写	スタンダード	363.0	53.09	3.03	8.19	44.34
7343	ブロードマインド	グロース	1,295.0	74.53	6.18	15.73	82.34
7781	平山HD	スタンダード	1,063.0	86.35	4.70	9.44	112.62
7819	粧美堂	スタンダード	507.0	67.99	4.54	8.59	59.05
7972	イトーキ	プライム	1,584.0	845.6	3.47	11.06	143.27

出所:フィスコアプリより作成

## テーマ別分析：政府が普及目標を掲げたペロブスカイト太陽電池(PSC)に注目

### ■経済産業省が9月にPSCの開発実証を担う事業者を採択

経済産業省は11月26日に官民協議会を開催し、薄くて曲がる次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」について2040年に原発20基分に相当する発電規模に普及させる目標を正式に発表し、ペロブスカイト太陽電池(PSC)関連に関心が再び高まってきた。

PSCについては、経済産業省が9月にPSCの開発実証を担う事業者として、積水化学工業<4204>と東京電力ホールディングス<9501>を採択、10月には、環境省の脱炭素先行地域に選定されたことを受けて、福岡市が福岡ドーム(みずほPayPayドーム福岡)の屋根にPSCの大規模設置計画を公表するなど実証実験や、具体的な設置計画が次々と発表されている。PSCの主原料となるヨウ素は国内で確保できる数少ない日本の有力資源で、世界大手の伊勢化学工業<4107>の株価が急伸び始めるなど、相場的にもPSC関連は動意が広がり始めている。

### ■主な「ペロブスカイト太陽電池」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/29 株価 (円)	概要
1663	K&Oエネルギーグループ	プライム	3260	PSC主要原料となるヨウ素の大手企業、中期計画発表
3132	マクニカホールディングス	プライム	1753.5	横浜市でPSC社会実装に向けた実証実験開始
4107	伊勢化学工業	スタンダード	26550	PSC主要原料となるヨウ素の製造大手、連続最高益予想
4204	積水化学工業	プライム	2419	PSC開発と製造の中心的企業、PSCテーマの中核銘柄
4221	大倉工業	プライム	3105	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
4362	日本精化	プライム	2468	PSCの正孔輸送材料「スピロカイト」製造を手掛ける
4620	藤倉化成	スタンダード	524	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
4633	サカタインクス	プライム	1524	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
5018	MORESCO	スタンダード	1280	PSC向けの高機能封止材の開発を推進中
6255	エヌ・ピー・シー	グロース	919	太陽電池製造装置技術を活かしPSCの製造にも進出狙う
6387	サムコ	プライム	2824	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
6804	ホシデン	プライム	2325	PSC関連のサンプル出荷開始、PSCの量産化を計画
6752	パナソニックホールディングス	プライム	1465.5	ガラス建材一体型PSC事業に参入、試作ライン新設
6753	シャープ	プライム	960.7	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
6856	堀場製作所	プライム	8548	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
6925	ウシオ電機	プライム	2039.5	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
7203	トヨタ自動車	プライム	2551.5	車載用ペロブスカイト太陽電池の共同開発を展開中
7259	アイシン	プライム	1578	PSCのスプレーによる塗装技術に強みを持つ
8015	豊田通商	プライム	2551	PSC主要原料のヨウ素でK&Oエネルギー<1663>と合併
9501	東京電力ホールディングス	プライム	536.2	東京本社の再開発で新高層ビルにPSCを設置へ
9613	NTTデータグループ	プライム	2898	積水化学<4204>と建物外壁設置の国内初の実証実験

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## きんでん〈1944〉プライム

### 電気設備工事が主力、海外でも豊富な施工実績

#### ■関西電力グループ向け工事は19%程度

設備工事会社。ビル・工場などの電気設備工事を行う「一般電気工事」が個別完成工事高の63%を占め、電柱や電線地中化などの「配電工事」が13%、携帯電話基地局工事など「情報通信工事」が10%、空調・衛生設備など「環境関連工事」が9%、発・変電所や太陽光発電など「電力その他工事」が5%となっている（24年3月期）。関西電力<9503>グループで、関西電力・グループ向け完成工事高は全体（個別）の19%（同）。海外はアジアやハワイ・グアム中心に5事業所、関係会社8社を有し、これまで90以上の国・地域で施工実績がある。

#### ■上期営業利益は41.0%増

25年3月期上期売上高は2980億円（前年同期比10.1%増）、営業利益は128億円（同41.0%増）。事務所ビル等の工事が増加し収益寄与。受注は発・変電所工事等が増加している。25年3月期通期売上高は6600億円（前期比0.8%増）、営業利益は470億円（同10.1%増）予想。上期決算発表時に営業利益を従来予想から6%ほど引き上げた。原価低減努力などが奏功している。

#### ★リスク要因

人件費や資材価格の高騰など。

売買単位	100 株
11/29終値	3084 円
業種	建設

#### ■テクニカル分析



1944：日足

3000円近辺での値固め完了からの上昇に期待。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	556,273	-	42,948	44,794	-	32,356	156.46
2022/3連	566,794	1.9%	37,087	39,977	-10.8%	26,366	128.65
2023/3連	609,132	7.5%	37,430	40,243	0.7%	28,722	140.15
2024/3連	654,516	7.5%	42,677	45,982	14.3%	33,553	165.34
2025/3連予	660,000	0.8%	47,000	49,000	6.6%	36,100	180.43

(百万円)

# 日本株 注目銘柄2

## 日本たばこ産業〈2914〉プライム

### M&A効果でたばこ事業は順調な伸び

#### ■「Ploom」は前年同期比40.0%増

24年12月期第3四半期（1～9月）の業績は、たばこ事業における増収が、医薬事業における減収を上回り、前年同期比11.0%増の23932.78億円、営業利益は同0.8%増の6366.29億円だった。過熱たばこデバイス「Ploom」は、24年10月からヨルダン・フィリピンで販売を開始したほか、日本における継続的な伸びによって、前年同期比40.0%増となっている。通期の業績見込においては、主にたばこ事業における強い実績を反映し、また、10月に公開買い付け（TOB）が成立したVGRの貢献を織り込んだことにより、為替一定及び財務報告ベース共に調整後営業利益は前回の業績見込から上方修正した。

#### ■予想配当利回りは4.5%を超える

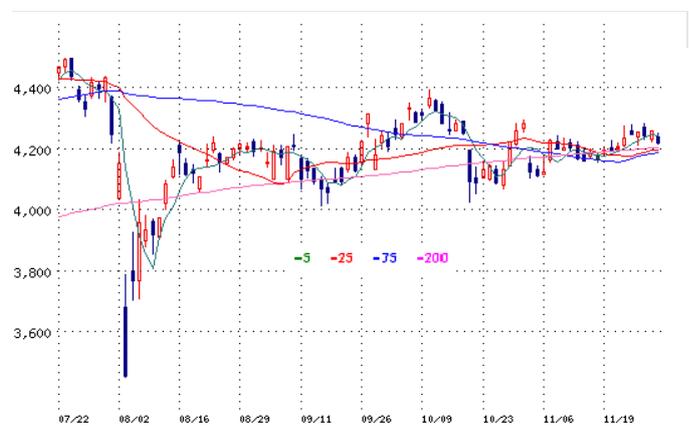
株価は、カナダで起きたたばこの健康リスクを巡る訴訟の和解金負担が警戒されるなか、10月10日の4392円を戻り高値に、10月21日には4025円まで売られた。ただ、その後はリバウンド基調を継続しており、直近では25日、75日、200日線を上回って推移している。予想配当利回りは4.5%を超え。

#### ★リスク要因

医薬品事業の低迷。

売買単位	100 株
11/29終値	4219 円
業種	食料品

### ■テクニカル分析



2914：日足

25日、75日、200日線を上回って推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	2,092,561	-3.8%	469,054	420,063	-9.7%	310,253	174.88
2021/12連I	2,324,838	11.1%	499,021	472,390	12.5%	338,490	190.76
2022/12連I	2,657,832	14.3%	653,575	593,450	25.6%	442,716	249.45
2023/12連I	2,841,077	6.9%	672,410	621,601	4.7%	482,288	271.69
2024/12連I予	3,163,500	11.3%	688,000	-	-	467,000	263.02

# 日本株 注目銘柄3

## 住友理工〈5191〉プライム

### 防振ゴムなど自動車用品が主力、上期営業利益は42.6%増

#### ■主力の自動車用防振ゴムは世界シェア28%

自動車用防振ゴムや自動車用ホース、制遮音品・内装品、シール材など自動車用品が主力で売上高の91%を占める（24年3月期）。自動車1台当たり30-40種類搭載される自動車用防振ゴムの世界シェアは28%でトップ、自動車ホースは19%で国内トップ（同社推定）。自動車用品のほか、プリンター機能部品や産業用ホース、鉄道車両用防振ゴム、制震ダンパーなど一般産業用品も手掛ける。地域別売上高は日本が34%、アジア29%、米州27%、欧州その他10%。

#### ■構造改革や生産性改善、原価低減活動が進展

25年3月期上期売上高は3091億円（前年同期比3.8%増）、営業利益は173億円（同42.6%増）。コロナ禍からの自動車生産台数の回復に加え、構造改革や生産性改善、原価低減活動が当初の想定を上回るペースで進展している。25年3月期通期売上高は6150億円（前期比0.1%減）、営業利益は363億円（同6.8%増）予想。上期決算発表時に、円高により売上高を従来予想から1%ほど引き下げる一方、原価低減活動の効果などにより営業利益は15%ほど引き上げた。通期予想の為替の前提は1ドル=145円。

#### ★リスク要因

大幅・急激な円相場の変動など。

売買単位	100 株
11/29終値	1562 円
業種	ゴム製品

#### ■テクニカル分析



5191：日足

利益確定売りこなしつつ高値圏で下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	397,940	-10.6%	227	-608	-	-4,957	-
2022/3連I	445,985	12.1%	1,110	387	-	-6,357	-
2023/3連I	541,010	21.3%	16,560	14,908	3752.2%	6,683	64.37
2024/3連I	615,449	13.8%	33,977	30,806	106.6%	18,641	179.54
2025/3連I予	615,000	-0.1%	36,300	32,800	6.5%	22,200	213.82

# 日本株 注目銘柄4

## 日東電工〈6988〉プライム

### グローバルニッチトップ戦略で成長、核酸創薬に注力

#### ■粘着テープや回路材料など手掛ける

電気・電子部品用テープや表面保護フィルムなど「インダストリアルテープ」が売上収益（売上高）の37%を占め、FPD・タッチパネル向け偏光板や回路材料など「オプトロニクス」が50%、高分子分離膜や医療用粘着テープ、サージカルフェイスマスクなど「ヒューマンライフ」が13%となっている。利益は「オプトロニクス」が牽引する（24年3月期）。ニッチな領域を対象にトップシェアを狙う差別化戦略で成長しており、同社では精密回路付き薄膜金属ベース基板や熱はく離シートなど15製品群以上を「グローバルニッチトップ」製品と認定している。

#### ■上期営業利益は69.5%増

25年3月期上期売上収益は5217億円（前年同期比16.1%増）、営業利益は1092億円（同69.5%増）。データセンター向けHDDやタブレット端末の生産が想定を上回り、事業の追い風となった。25年3月期通期売上収益は9820億円（前期比7.3%増）、営業利益は1800億円（同29.4%増）予想。注力中の核酸創薬は、難治性癌治療薬の臨床第1相試験が完了。ライセンスアウトに向けた取り組みを進めている。

#### ★リスク要因

円相場の過度な変動など。

売買単位	100 株
11/29終値	2388 円
業種	化学

#### ■テクニカル分析



6988：日足

2300円台が下値抵抗帯に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	761,321	2.7%	93,809	93,320	35.2%	70,235	472.71
2022/3連I	853,448	12.1%	132,260	132,378	41.9%	97,132	656.31
2023/3連I	929,036	8.9%	147,173	146,840	10.9%	109,173	738.77
2024/3連I	915,139	-1.5%	139,132	138,901	-5.4%	102,679	719.57
2025/3連I予	982,000	7.3%	180,000	180,000	29.6%	130,000	185.14

# 日本株 注目銘柄5

## ファイバーゲート〈9450〉プライム

### 構内インフラ・インテグレーター化をめざし、ビジネスモデル転換中

#### ■将来を見据えた体質転換に着手中

マンション・アパート等の賃貸物件オーナー向けに、全戸一括で入居者が「インターネット無料使い放題」となるインターネット接続サービスを提供するホームユース事業が主軸。観光施設や各種店舗・商店街、商業施設の施設運営者向けに、フリーWi-Fiサービス「Wi-Fi Nex」を提供するビジネスユース事業も展開するほか、新規領域として再生可能エネルギー・不動産事業も。将来を見据えた体質転換に着手中であり、従来の独立系Wi-Fiソリューション企業から、構内インフラ・インテグレーター化に向けて準備している。

#### ■ホームユース機器の売切方式を導入

11月14日取引終了後に25年6月期第1四半期決算を発表。ホームユース機器の提供方法に従来の貸与に加えて売切も採用したことから、営業利益は前年同期比11.8%減となった。売切方式導入はバランスシートの改善や将来のストック収入利益率改善を意図したものだが、原価一括計上に伴い初年度損益が悪化するというデメリット面も。ただ同社は、通期では前期比9.7%営業増益となる見通しは変えておらず、現在は将来の成長へ向けた準備ステージとみる。

#### ★リスク要因

ビジネスモデル転換の難航など。

売買単位	100 株
11/29終値	956 円
業種	情報・通信

#### ■テクニカル分析



9450 : 日足

決算発表後にギャップダウンとなるも、先週末に25日線をとらえる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6連	8,491	14.4%	1,559	1,543	27.0%	1,019	50.11
2022/6連	10,624	25.1%	1,652	1,604	4.0%	1,073	52.60
2023/6連	12,795	20.4%	2,320	2,290	42.8%	1,482	72.70
2024/6連	12,613	-1.4%	2,387	2,395	4.6%	1,567	77.20
2025/6連予	14,370	13.9%	2,620	2,600	8.6%	1,650	81.40

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
12月3日	火	08:50	マネタリーベース(11月)		-0.3%		
		13:00	野村HDが機関投資家向け説明会を開催				
		09:30	豪・経常収支(7-9月)	-115億豪ドル	-107億豪ドル		
		16:30	スイス・消費者物価指数(11月)	0.7%	0.6%		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(11月)		0.8%		
		18:30	南ア・GDP(7-9月)		0.3%		
		21:00	ブ・GDP(7-9月)	3.9%	3.3%		
		24:00	米・JOLT求人件数(10月)	751.0万件	744.3万件		
			米・自動車販売(11月、4日までに)	1600万台	1604万台		
			米・クレーラーFRB理事が講演				
			米・シカゴ連銀総裁が会議で閉会の辞				
			北大西洋条約機構(NATO)外相会合(4日まで)				
		12月4日	水	09:30	サービス業PMI(11月)		50.2
				09:30	総合PMI(11月)		49.8
	TMHが東証グロースに新規上場(公開価格:1500円)						
09:30	豪・GDP(7-9月)			1.0%	1.0%		
10:45	中・財新サービス業PMI(11月)				52.0		
10:45	中・財新総合PMI(11月)				51.9		
14:00	印・サービス業PMI確定値(11月)				59.2		
14:00	印・総合PMI確定値(11月)				59.5		
18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)			49.2	49.2		
18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(11月)			48.1	48.1		
19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(10月)				-3.4%		
21:00	ブ・鉱工業生産(10月)			0.2%	1.1%		
22:00	ブ・サービス業PMI(11月)				56.2		
22:00	ブ・総合PMI(11月)				55.2		
22:15	米・ADP全米雇用報告(11月)			16.5万人	23.3万人		
23:45	米・サービス業PMI(11月)				57.0		
23:45	米・総合PMI(11月)				55.3		
24:00	米・耐久財受注(10月)				0.2%		
24:00	米・製造業受注(10月)			0.3%	-0.5%		
24:00	米・ISM非製造業景況指数(11月)			55.5	56.0		
	米・地区連銀経済報告(ページブック)公表						
	米・パウエルFRB議長がニューヨーク・タイムズ(NYT)紙主催「ディールブック・サミット」の討論会で発言						
12月5日	木			08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				10:30	中村日銀審議委員が広島県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
				08:00	韓・GDP(7-9月)		1.5%
				09:30	豪・貿易収支(10月)	45.00億豪ドル	46.09億豪ドル
				15:45	スイス・失業率(11月)	2.7%	2.5%
		16:00	独・製造業受注(10月)		4.2%		
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(10月)		0.5%		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.3万件		
		22:30	米・貿易収支(10月)	-750億ドル	-844億ドル		
		22:30	加・貿易収支(10月)		-12.6億加ドル		
		27:00	ブ・貿易収支(11月)	65.00億ドル	43.43億ドル		
		27:00	ブ・輸出(11月)		294.62億ドル		
		27:00	ブ・輸入(11月)		251.19億ドル		
			マルタ・欧州安全保障協力機構(OSCE)閣僚級会合(6日まで)				
		12月6日	金	08:30	実質賃金総額(10月)	-0.1%	-0.4%
				08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(10月)	2.6%	2.5%
				08:30	家計支出(10月)	-2.7%	-1.1%
				14:00	景気一致指数(10月)		115.3
				14:00	景気先行CI指数(10月)		109.1
13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表			6.50%	6.50%		
13:30	印・RBI現金準備率			4.50%	4.50%		
16:00	独・鉱工業生産指数(10月)				-2.5%		
16:00	独・貿易収支(10月)				170億ユーロ		
19:00	欧・ユーロ圏GDP(7-9月)			0.9%	0.9%		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DB)(11月)			0.85%	1.54%		
20:30	印・外貨準備高(先週)						
22:30	米・非農業部門雇用者数(11月)			20.0万人	1.2万人		
22:30	米・失業率(11月)			4.2%	4.1%		
22:30	米・平均時給(11月)			3.9%	4.0%		
22:30	加・失業率(11月)				6.5%		
24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(12月)			73.0	71.8		
29:00	米・消費者信用残高(10月)			100.00億ドル	60.02億ドル		
	米・ボウマンFRB理事が講演						
	米・クリーブランド連銀総裁が講演						
	米・シカゴ連銀総裁が討論会に参加						
	米・サンフランシスコ連銀総裁が討論会で発言						
12月7日	土				中・外貨準備高(11月)		3兆2610億5千万ドル
12月9日	月	08:50	GDP改定値(7-9月)		0.2%		
		08:50	国際収支・経常収支(季調済)(10月)		1兆2717億円		
		10:30	中・CPI(11月)		0.3%		
		10:30	中・PPI(11月)		-2.9%		
		14:00	景気ウォッチャー調査(11月)		47.5		
		24:00	米・卸売売上高(10月)		0.3%		

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350